



平成21年12月期 決算短信 (非連結)

平成22年2月12日

上場会社名 **大和重工株式会社**

コード番号 5610

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中保昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 桑田豊幸

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日

配当金支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月31日

上場取引所 東証二部

URL <http://www.daiwainko.co.jp>

TEL (082) 814-2101

—

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期の業績 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	4,372	△ 38.5	△ 301	—	△ 224	—	△ 227	—
20年12月期	7,106	7.1	409	△ 28.5	499	△ 24.9	311	△ 16.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△ 16.79	—	△ 8.3	△ 3.3	△ 6.9
20年12月期	22.95	—	10.5	6.9	5.8

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 ー百万円 20年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	6,252	2,625	42.0	193.70
20年12月期	7,368	2,847	38.6	210.02

(参考) 自己資本 21年12月期 2,625百万円 20年12月期 2,847百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△ 130	△ 715	421	694
20年12月期	290	△ 508	443	1,119

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	67	21.8	2.3
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成22年12月期業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,000	△ 18.0	△ 90	—	△ 60	—	△ 120	—	△ 8.85
通 期	4,300	△ 1.6	△ 150	—	△ 80	—	△ 140	—	△ 10.33

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 21年12月期 13,580,000株 20年12月期 13,580,000株
- ② 期末自己株式 21年12月期 25,349株 20年12月期 23,362株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

業績予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページ「次期見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、平成20年秋口に始まった急速な世界経済減速の影響を受け企業収益は大幅に減少し、設備投資の抑制、雇用情勢の急速な悪化が見られました。

平成21年度後半は、政府の景気対策効果や好調な新興国経済に牽引され、一部には輸出や生産の回復の兆しが見られたものの、急激な円高やデフレ経済の影響などもあり、世界的金融危機以降の急激な落ち込みを背景にした設備や雇用の過剰感を依然として払拭できず、企業業績は全体として厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい環境のもと、当社は積極的な営業展開を図ってまいりましたが、主要取引業界であります工作機械業界、造船業界、住宅業界の需要が大幅に減退したことを背景に、受注・販売は大きく減少いたしました。

また、大幅な受注の減少に対応した生産体制の構築を行う一方で、収益改善を図るため、原価の低減、諸経費の削減等の経営合理化にも取り組み、企業収益の改善に注力いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高43億72百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

損益面につきましては、あらゆる諸経費削減等に鋭意努力いたしましたものの、売上高減少の影響が大きく響いたため、営業損失は3億1百万円(前年同期は4億9百万円の営業利益)、経常損失は2億24百万円(前年同期は4億99百万円の経常利益)、当期純損失は2億27百万円(前年同期は3億11百万円の当期純利益)となりました。

部門別の概況は以下のとおりであります。

【産業機械関連機器部門】

産業機械関連機器部門では、工作機械、造船、産業機械全般にわたり積極的な受注活動を展開いたしました。生産面においては、原材料価格が乱高下するなか生産性の向上、経費削減等の総合的なコスト削減を推進し、収益性の確保に努めてまいりました。

工作機械鋳物部品の分野は、工作機械の需要はここ数年順調に拡大していましたが、金融危機を背景とした需要の急減に対応して設備投資の抑制が一気に進み、工作機械メーカーからの受注も平成20年10月以降急速に縮小した影響を受け、工作機械鋳物部品（ベッド、テーブル、コラム、クロスレール）及び周辺機器のパレットチェンジャーなどの受注高は6億64百万円（前年同期比79.5%減）となりました。

ディーゼルエンジン鋳物部品の分野は、新造船市場では過去10年、新興国の経済成長を追い風とした海運市況の上昇で新造船需要が急増し、造船ブームが訪れておりましたが、平成20年秋以降の金融危機と海運市況下落で、船主の新造船発注活動が止まり、平成21年は年間を通じて新規商談が低迷いたしました。当社の受注は、金融危機が起こる以前からの継続案件や内定案件が正式契約に至ったものが大半であり、ディーゼルエンジン鋳物部品の受注高は9億2百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

産業機械鋳物部品の分野は、小型鋳物部品である船用ポンプ部品や機械加工用治具、製鉄高炉部品の受注が増加し、産業機械鋳物部品の受注高は3億11百万円（前年同期比68.1%増）となりました。

この結果、当部門の受注高は18億78百万円（前年同期比61.4%減）、売上高は25億51百万円（前年同期比51.2%減）、受注残高は6億9百万円（前年同期比52.2%減）となりました。

【住宅関連機器部門】

住宅関連機器部門では、建設・不動産市場は低迷が続き、新設住宅着工戸数も42年振りの100万戸割れとなり、788千戸の低水準で推移いたしました。またリフォーム需要も停滞が続いております。従いまして、住宅設備機器市場を取り巻く環境は熾烈な価格競争や原材料・資材価格の高騰などにさらされ非常に厳しい状況が続きました。

こうした急速な市場環境の悪化に対し、販売体制面では営業拠点の再編を進め、首都圏及び西日本の営業活動の強化と諸経費の削減に取り組みました。また、生産面においては原材料価格・資材価格が乱高下するなか製造原価の低減に取り組み、収益の改善に努めてまいりました。

しかしながら、当社の主力製品である鋳物ホーロー浴槽を始めとして仕入商品である集合住宅向けの木製建具、洗面化粧台、浴室ユニット等が急速な景気の冷え込みに伴い需要が減退しております。マンホール鉄蓋の需要も公共部門の停滞により市場が縮小しており引き続き減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は18億20百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、海外経済の緩やかな回復傾向の影響による国内経済の持ち直しが進むことが期待されるものの、雇用情勢の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレや金融市場の変動の影響など、景気が一段と冷え込むことが懸念され、予断を許さない環境で推移するものと思われまます。

このような状況の中、部門別の見通しは次のとおりであります。

【産業機械関連機器部門】

産業機械関連機器部門につきましては、自動車・鉄鋼・半導体など主要産業の世界市場が縮小に転じており、企業の設備投資が一段と減少しているうえ、景気の先行きも不透明感が強くなっております。一部には中国を中心とした新興国経済に明るい兆しが見られるものの内外需とも工作機械メーカーの本格的な受注回復には時間がかかるものとみられます。また、造船メーカーは、エンジン製造の手持ち受注を約2年分程度は確保しておりますが、リーマン・ショック以降の景気後退により、先行き予断を許さない厳しい状況となっております。

以上のように当部門を取り巻く環境は大変厳しいものとなっておりますが、当社では、営業活動の強化により受注・売上高の拡大を図り、利益の確保に取り組んでまいります。

【住宅関連機器部門】

住宅関連機器部門につきましては、住宅版エコポイント導入や優良な住宅に対するローン金利優遇制度、住宅取得資金の贈与に係る非課税枠拡大などにより、若干の明るさは見えるものの、雇用情勢や所得環境の不透明感を背景に個人の住宅購入意欲の回復には時間を要するものと思われ、新設住宅着工戸数は低調に推移するものと思われま

す。また、住宅需要の低迷による企業間競争の一層の激化、原材料価格の変動などの懸念材料もあることから、当部門を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境下で自社製品を中心とした営業力の強化、機能性を高めた新製品開発、コスト削減による競争力の強化を図ってまいります。

以上により、次事業年度の業績見通しにつきましては、売上高43億円、営業損失1億50百万円、経常損失80百万円、当期純損失1億40百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況に関する分析

当事業年度末における資産合計は、前事業年度と比べ11億15百万円減少し、62億52百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金、たな卸資産が減少したことから前事業年度末と比べ9億58百万円減少し28億55百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が増加したものの、機械及び装置が減少したことから、前事業年度末と比べ1億57百万円減少し33億97百万円となりました。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度と比べ8億94百万円減少し36億27百万円となりました。

流動負債は、短期借入金が増加したものの、仕入債務ならびに設備等支払手形が減少したことから、前事業年度末と比べ10億70百万円減少し26億90百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が増加し、前事業年度末と比べ1億76百万円増加し9億37百万円となりました。

純資産は、有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金が減少したことから前事業年度末と比べ2億21百万円減少し26億25百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ3.4%増加し42.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ4億24百万円減少し6億94百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億30百万円（前事業年度は得られた資金2億90百万円）となりました。これは主に減価償却費4億50百万円などによって得られた資金を、仕入債務の減少などで7億39百万円を支出したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億15百万円（前事業年度は使用した資金5億8百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億47百万円を行ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4億21百万円（前事業年度は得られた資金4億43百万円）となりました。これは

主に、短期借入金の純増1億50百万円、長期借入金の純増3億38百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	41.4	42.1	43.5	38.6	42.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.9	56.6	38.8	20.2	21.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	2.4	2.4	6.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.4	26.9	24.8	11.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオのうち、平成21年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益還元を重要課題のひとつと考えており、安定的な配当に配慮し、経営成績に応じて行うことを基本としております。

しかしながら、当期につきましては、平成21年8月11日に発表しました「平成21年12月期配当予想の修正に関するお知らせ」並びに「平成21年12月期通期業績予想の修正等に関するお知らせ」のとおり純損失を計上いたしましたことから、株主配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきますと存じます。

また、次期の配当につきましても、市場環境及び業績見通しを勘案いたしまして誠に申し訳ございませんが、無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本文中における将来に関する事項は決算発表日現在において当社が判断したものです。

①市場環境

当社は、工作機械鋳物部品、船舶用ディーゼルエンジン鋳物部品等の製造、加工、販売及び鋳物ホーロー浴槽等の住宅関連機器の製造、販売を行っております。従いまして、設備投資、建設投資等の動向に急激な変化が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

②原材料価格の変動

当社は、原料として銑鉄、鋼屑、非鉄金属等を使用しております。これらの原材料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料価格の上昇が起こった場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

③有価証券の価格変動

当社は、金融機関、販売、仕入に係る取引先その他の会社の株式を保有しております。株価の変動が起こった場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

④保有不動産の価格変動

当社は、事業用不動産及び投資不動産を保有しております。事業環境の変化や不動産価格市況の変動などによって時価が著しく下落した場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑤災害

当社は、災害を想定した事業継続に関する基本計画を策定しておりますが、想定を上回る災害が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社1社で構成され、当社は産業機械関連機器部門と住宅関連機器部門の2部門で事業活動を行っております。

事業内容は次のとおりであります。

①産業機械関連機器部門

工作機械鋳物部品、工作機械周辺機器、産業機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造加工などを行っております。

②住宅関連機器部門

鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄蓋、景観製品、その他の日用品鋳物、木製建具などの製造販売を行っております。

子会社は、浴室用品の販売を行っておりますが、連結財務諸表規則第5条第2項により連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結財務諸表は作成しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『大和の精神に徹し、品位を保持する』『一切の恩を感じ、感謝の日暮しをする』『当社の一員たることを自覚し、誇りを矜持する』という社是のもと、地域社会に信頼される企業として業績の向上に努めております。

当社の経営方針は次のとおりであります。

- ①「鋳物づくり（鋳物技術）」にこだわり鋳物製品を通して各方面に展開する。
- ②「品質・コスト・納期」の徹底した改善を通じて顧客満足に貢献する。
- ③「ものづくりは人づくりから」、知識・技能向上、継承で競争力ある企業を構築する。
- ④時代や市場の変化を捉えて、新しい鋳物づくりに挑戦すると同時に、社内環境・システムの整備を図る。

これらの方針に基づき、顧客ニーズ、市場環境の変化に対してスピーディに対応できる体制の構築を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、長期的収益力の向上を図り、安定的かつ効率的経営を確立維持するために、各事業部門での経常利益と売上高経常利益率を、また資本効率の観点から総資本経常利益率を重視して、取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「顧客第一主義」を基本に長年培ってきた技術に裏打ちされた製品をユーザーに提供していくこと、即ち、徹底的に品質にこだわり、お客様に支持される製品を提供することで、事業環境に左右されにくい安定的な収益の確保が図れる強固な企業体質を構築していくことを目指しております。具体的には次のような施策に取り組んでおります。

① 生産革新及び生産管理の徹底、強化

顧客対応力の強化と製品競争力強化のため、引き続き生産革新運動「DASH21」へ継続的に取り組み、生産性の改善によるトータルコスト削減と短納期に対応できる効率的、有効的な生産体制の確立を目指しています。本社工場では、25トン電気炉の稼働により、当社の得意とする大型鋳物部品の主力受注先である工作機械やディーゼルエンジン分野に加え、その他産業機械関連分野からの要請にも柔軟に対応できる体制を整えています。

② 自社製品の販売増大及び販売体制の強化

住宅関連機器部門においては、高付加価値の自社製品である鋳物ホーロー浴槽やこだわりの風呂であるやまと風呂（五右衛門風呂・羽釜風呂・陶器風呂・磁器風呂・木風呂）の拡販を重点施策として掲げています。また、鋳物ホーロー浴槽の新機種の開発にも積極的に取り組んでおります。

販売体制面では、OEM先・新規ルートの開拓等幅広い展開を行うとともに、首都圏及び西日本の営業強化を図っています。

③ 人材の育成

これまで培ってきた技能の伝承はもとより更に高度化させ、「ダイワブランド」として顧客から厚い信頼を寄せられる高い品質の製品を供給する企業として、人材の育成に取り組み現場力の向上を図ってまいります。このため、日本鋳造協会主催の鋳造カレッジに計画的に人員を派遣し中核人材の育成に向けた取り組みを強化しております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,284,307	869,943
受取手形	※2 429,837	※2 272,615
売掛金	1,177,635	1,074,005
商品及び製品	473,325	386,241
仕掛品	180,943	22,592
原材料及び貯蔵品	232,449	177,747
前払費用	2,513	2,397
繰延税金資産	22,484	15,844
未収入金	3,041	31,370
その他	8,357	3,626
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	3,813,895	2,855,387
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 455,772	※1 525,182
構築物（純額）	※1 81,083	※1 76,542
機械及び装置（純額）	※1 1,370,988	※1 1,054,011
車両運搬具（純額）	※1 25,020	※1 13,329
工具、器具及び備品（純額）	※1 80,742	※1 64,299
土地	372,873	372,873
建設仮勘定	4,919	2,799
有形固定資産合計	2,391,400	2,109,039
無形固定資産		
ソフトウェア	15,739	10,667
施設利用権	527	474
電話加入権	1,243	1,243
ソフトウェア仮勘定	1,600	3,950
無形固定資産合計	19,110	16,335
投資その他の資産		
投資有価証券	863,492	1,022,417
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	102	102
繰延税金資産	23,204	—
前払年金費用	28,040	29,817
投資不動産（純額）	※1 179,705	※1 172,189
その他	44,857	42,656
貸倒引当金	△3,450	△3,450
投資損失引当金	△6,700	△6,700

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産合計	1,144,252	1,272,032
固定資産合計	3,554,763	3,397,407
資産合計	7,368,659	6,252,794
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,083,590	※2 471,241
買掛金	253,657	152,056
短期借入金	※1 1,300,000	※1 1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 101,840	※1 301,492
未払金	178,888	165,661
未払費用	46,698	22,901
未払法人税等	24,038	2,690
未払消費税等	28,358	34,829
前受金	519	4,958
預り金	38,894	18,636
前受収益	2,858	2,858
賞与引当金	36,000	14,000
設備関係支払手形	646,572	30,621
その他	18,687	18,224
流動負債合計	3,760,604	2,690,172
固定負債		
長期借入金	※1 567,300	※1 706,460
繰延税金負債	—	19,203
退職給付引当金	93,133	109,856
役員退職慰労引当金	44,362	45,437
長期預り敷金	56,135	56,115
固定負債合計	760,931	937,073
負債合計	4,521,536	3,627,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金		
資本準備金	154,373	154,373
資本剰余金合計	154,373	154,373
利益剰余金		
利益準備金	126,000	126,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,410,000	1,610,000
繰越利益剰余金	490,428	△4,980
利益剰余金合計	2,026,428	1,731,019

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
自己株式	△4,606	△4,863
株主資本合計	2,827,195	2,531,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,928	94,019
評価・換算差額等合計	19,928	94,019
純資産合計	2,847,123	2,625,548
負債純資産合計	7,368,659	6,252,794

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品売上高	663,705	731,903
製品売上高	6,442,960	3,640,149
売上高合計	7,106,666	4,372,053
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	441,370	473,325
当期製品製造原価	4,848,753	3,043,728
当期商品仕入高	541,833	604,529
当期製品仕入高	403,499	219,100
合計	6,235,456	4,340,683
商品及び製品期末たな卸高	473,325	386,241
売上原価合計	5,762,130	※4 3,954,442
売上総利益	1,344,535	417,611
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	192,481	110,122
役員報酬	78,010	61,404
給料及び手当	346,331	270,622
賞与引当金繰入額	9,343	3,753
退職給付費用	21,857	22,547
役員退職慰労引当金繰入額	3,950	3,450
福利厚生費	58,971	47,176
旅費及び交通費	35,436	30,359
減価償却費	16,836	15,419
貸倒引当金繰入額	—	1,000
貸倒損失	—	3,267
その他	172,252	※5 150,153
販売費及び一般管理費合計	935,472	719,276
営業利益又は営業損失(△)	409,063	△301,665
営業外収益		
受取利息	1,218	505
受取配当金	25,936	16,031
受取地代家賃	104,958	105,084
保険事務手数料	1,395	1,340
その他	11,880	13,243
営業外収益合計	145,390	136,206
営業外費用		
支払利息	25,250	35,338
不動産賃貸関係費	24,480	23,409
その他	5,077	675
営業外費用合計	54,808	59,423

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
経常利益又は経常損失 (△)	499,645	△224,882
特別利益		
災害による保険金	943	7,571
貸倒引当金戻入額	859	—
固定資産処分益	※1 709	※1 929
償却債権取立益	36	—
補助金収入	—	3,631
特別利益合計	2,549	12,131
特別損失		
災害による損失	638	4,886
固定資産処分損	※2 5,443	※2 3,275
投資有価証券評価損	18,873	3,837
投資損失引当金繰入額	※3 6,700	※3 —
特別損失合計	31,656	11,999
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	470,538	△224,750
法人税、住民税及び事業税	150,939	2,280
法人税等調整額	8,380	595
法人税等合計	159,320	2,875
当期純利益又は当期純損失 (△)	311,218	△227,625

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	651,000	651,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	651,000	651,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	154,373	154,373
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	154,373	154,373
資本剰余金合計		
前期末残高	154,373	154,373
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	154,373	154,373
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	126,000	126,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	126,000	126,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,110,000	1,410,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	200,000
当期変動額合計	300,000	200,000
当期末残高	1,410,000	1,610,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	547,004	490,428
当期変動額		
剰余金の配当	△67,795	△67,783
当期純利益又は当期純損失(△)	311,218	△227,625
別途積立金の積立	△300,000	△200,000
当期変動額合計	△56,576	△495,408
当期末残高	490,428	△4,980
利益剰余金合計		
前期末残高	1,783,004	2,026,428

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△67,795	△67,783
当期純利益又は当期純損失(△)	311,218	△227,625
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	243,423	△295,408
当期末残高	2,026,428	1,731,019
自己株式		
前期末残高	△4,240	△4,606
当期変動額		
自己株式の取得	△365	△257
当期変動額合計	△365	△257
当期末残高	△4,606	△4,863
株主資本合計		
前期末残高	2,584,137	2,827,195
当期変動額		
剰余金の配当	△67,795	△67,783
当期純利益又は当期純損失(△)	311,218	△227,625
自己株式の取得	△365	△257
当期変動額合計	243,057	△295,665
当期末残高	2,827,195	2,531,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	522,279	19,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△502,351	74,091
当期変動額合計	△502,351	74,091
当期末残高	19,928	94,019
評価・換算差額等合計		
前期末残高	522,279	19,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△502,351	74,091
当期変動額合計	△502,351	74,091
当期末残高	19,928	94,019

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,106,417	2,847,123
当期変動額		
剰余金の配当	△67,795	△67,783
当期純利益又は当期純損失(△)	311,218	△227,625
自己株式の取得	△365	△257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△502,351	74,091
当期変動額合計	△259,293	△221,574
当期末残高	2,847,123	2,625,548

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	470,538	△224,750
減価償却費	356,012	450,995
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,100	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	△22,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,545	16,723
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△787	△1,777
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	537	1,075
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	6,700	—
受取利息及び受取配当金	△27,155	△16,537
支払利息	25,250	35,338
災害による保険金	△943	△7,571
災害損失	638	4,886
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,873	3,837
有形固定資産処分損益 (△は益)	4,734	2,345
投資不動産賃貸収入	△97,963	△97,963
投資不動産賃貸費用	24,480	23,409
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,363	260,851
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△129,581	300,507
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,534	△739,250
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,970	6,471
その他	29,457	△91,529
小計	572,370	△94,937
利息及び配当金の受取額	27,282	16,569
利息の支払額	△25,809	△35,178
災害による保険金収入	943	7,571
災害損失の支払額	△638	△4,886
役員保険積立金の増減額 (増加：△)	△3,285	1,730
法人税等の支払額	△280,341	△21,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,520	△130,435

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△175,000	△265,000
定期預金の払戻による収入	177,099	255,000
投資有価証券の取得による支出	△3,998	△40,218
有形固定資産の売却による収入	—	1,800
有形固定資産の取得による支出	△598,673	△747,096
無形固定資産の取得による支出	△7,718	△2,350
投資不動産の賃貸による収入	97,963	97,963
投資不動産の賃貸による支出	△16,150	△15,839
その他	18,208	470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508,268	△715,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△1,250,000
長期借入れによる収入	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△388,040	△161,188
配当金の支払額	△67,701	△67,212
その他	△365	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	443,892	421,342
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	226,144	△424,364
現金及び現金同等物の期首残高	893,163	1,119,307
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,119,307	* 694,943

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>子会社株式 左記に同じ</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ</p> <p>時価のないもの 左記に同じ</p> <p>商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） （棚卸資産の評価方法の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、総平均法、移動平均法及び最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。 なお、この変更に伴い、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ16,587千円増加しております。</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産（投資不動産を含む） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 機械及び装置 7～12年</p>	<p>有形固定資産（投資不動産を含む） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 機械及び装置 9年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(既存資産の残存簿価の処理方法の変更)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、売上総利益は34,882千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ35,734千円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法改正を契機に、有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、機械及び装置の一部については当事業年度より耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>なお、この変更に伴い、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ30,535千円増加しております。</p>
	<p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">左記に同じ</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	左記に同じ
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち当期対応額を見積って計上しております。	左記に同じ
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（672百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>左記に同じ</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成22年1月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p>
(4) 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	左記に同じ
(5) 投資損失引当金	<p>関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して投資損失引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して税引前当期純利益が6,700千円減少しております。</p>	左記に同じ
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	左記に同じ
6. 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	左記に同じ

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「未収収益」(前事業年度96千円)は、金額が僅少となったため、前事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。	—
—	(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記されています。 なお、当事業年度末における「商品」は31,470千円、「製品」は354,771千円、「原材料」は82,399千円、「仕掛品」は22,592千円、「貯蔵品」は95,348千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>* 1 (1) 有形固定資産減価償却累計額 5,623,392千円</p> <p>(2) 投資不動産の減価償却累計額 54,534千円</p> <p>(3) 担保に供されている資産及び期末簿価 (工場財団)</p> <p>建物 334,866千円</p> <p>機械及び装置 1,157,166</p> <p>土地 11,864</p> <hr/> <p>計 1,503,897</p> <p>(その他)</p> <p>建物 55,302千円</p> <p>土地 12,564</p> <p>投資不動産 142,304</p> <hr/> <p>計 210,171</p> <p>(4) 担保目的</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金を含む) 569,140千円</p> <p>短期借入金 1,200,000</p> <hr/> <p>計 1,769,140</p>	<p>* 1 (1) 有形固定資産減価償却累計額 6,005,216千円</p> <p>(2) 投資不動産の減価償却累計額 62,050千円</p> <p>(3) 担保に供されている資産及び期末簿価 (工場財団)</p> <p>建物 412,156千円</p> <p>機械及び装置 1,054,011</p> <p>土地 11,864</p> <hr/> <p>計 1,478,033</p> <p>(その他)</p> <p>建物 51,943千円</p> <p>土地 12,564</p> <p>投資不動産 136,388</p> <hr/> <p>計 201,395</p> <p>(4) 担保目的</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金を含む) 907,952千円</p> <p>短期借入金 1,300,000</p> <hr/> <p>計 2,207,952</p>
<p>* 2 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当期末日は金融機関の休業日に該当するため、期末日満期手形が次のとおり含まれておりません。</p> <p>受取手形 31,859千円</p> <p>支払手形 36,381</p>	<p>* 2 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当期末日は金融機関の休業日に該当するため、期末日満期手形が次のとおり含まれておりません。</p> <p>受取手形 50,294千円</p> <p>支払手形 4,736</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
* 1	固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 709千円 計 709	* 1	固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 929千円 計 929
* 2	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物 22千円 構築物 1 機械及び装置 4,325 車両運搬具 537 工具・器具及び備品 557 計 5,443	* 2	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物 239千円 機械及び装置 2,791 車両運搬具 29 工具・器具及び備品 213 計 3,275
* 3	投資損失引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。 — —	* 3	左記に同じ
		* 4	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は売上原価16,587千円であります。
		* 5	研究開発費の総額は、10,720千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,580,000	—	—	13,580,000
合計	13,580,000	—	—	13,580,000
自己株式				
普通株式	20,985	2,377	—	23,362
合計	20,985	2,377	—	23,362

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,377株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	67,795	5.0	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	67,783	利益剰余金	5.0	平成20年12月31日	平成21年3月31日

当事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,580,000	—	—	13,580,000
合計	13,580,000	—	—	13,580,000
自己株式				
普通株式	23,362	1,987	—	25,349
合計	23,362	1,987	—	25,349

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,987株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	67,783	5.0	平成20年12月31日	平成21年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,284,307千円	現金及び預金勘定 869,943千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △165,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △175,000
現金及び現金同等物 1,119,307	現金及び現金同等物 694,943

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社はリース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社はリース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	230,706	314,636	83,930
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	509,211	448,328	△60,882
合 計		739,917	762,964	23,047

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	15,000
その他有価証券 非上場株式	100,528
計	115,528

当事業年度 (平成21年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	380,920	567,637	186,717
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	395,378	354,251	△41,126
合 計		776,298	921,889	145,590

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	15,000
その他有価証券 非上場株式	100,528
計	115,528

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の30%相当額について、適格退職年金制度を採用し残額については、退職一時金を充当しております。なお、当社は平成22年1月1日より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく、確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(千円)	
	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
①退職給付債務	△435,464	△400,368
②年金資産	60,812	79,120
③未積立退職給付債務(①+②)	△374,652	△321,248
④会計基準変更時差異の未処理額	313,888	269,047
⑤未認識数理計算上の差異	△4,329	△27,839
⑥未認識過去勤務債務	—	—
⑦貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△65,093	△80,039
⑧前払年金費用	28,040	29,817
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△93,133	△109,856

3. 退職給付費用に関する事項

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
①勤務費用	27,196	26,631
②利息費用	11,370	10,016
③期待運用収益	△563	△608
④会計基準変更時差異の費用処理額	44,841	44,841
⑤数理計算上の差異の費用処理額	1,225	△65
⑥過去勤務債務の費用処理額	—	—
⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	84,069	80,815

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
②割引率	2.3%	同左
③期待運用収益率	1.0%	同左
④過去勤務債務の額の処理年数	—	同左
⑤数理計算上の差異の処理年数	14年（発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。）	同左
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,323千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">17,940</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22,102</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,558</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,928</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,854</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△64,046</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">48,807</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,119千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,119</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45,688</td> </tr> </table>	退職給付引当金	26,323千円	役員退職慰労引当金	17,940	投資有価証券評価損	22,102	賞与引当金	14,558	その他	31,928	合 計	112,854	評価性引当額	△64,046	繰延税金資産合計	48,807	その他有価証券評価差額金	3,119千円	繰延税金負債合計	3,119	繰延税金資産純額	45,688	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,367千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">18,374</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22,102</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,661</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,369</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,876</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△64,664</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">48,212</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">51,571千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,571</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,358</td> </tr> </table>	退職給付引当金	32,367千円	役員退職慰労引当金	18,374	投資有価証券評価損	22,102	賞与引当金	5,661	その他	34,369	合 計	112,876	評価性引当額	△64,664	繰延税金資産合計	48,212	その他有価証券評価差額金	51,571千円	繰延税金負債合計	51,571	繰延税金負債純額	3,358
退職給付引当金	26,323千円																																												
役員退職慰労引当金	17,940																																												
投資有価証券評価損	22,102																																												
賞与引当金	14,558																																												
その他	31,928																																												
合 計	112,854																																												
評価性引当額	△64,046																																												
繰延税金資産合計	48,807																																												
その他有価証券評価差額金	3,119千円																																												
繰延税金負債合計	3,119																																												
繰延税金資産純額	45,688																																												
退職給付引当金	32,367千円																																												
役員退職慰労引当金	18,374																																												
投資有価証券評価損	22,102																																												
賞与引当金	5,661																																												
その他	34,369																																												
合 計	112,876																																												
評価性引当額	△64,664																																												
繰延税金資産合計	48,212																																												
その他有価証券評価差額金	51,571千円																																												
繰延税金負債合計	51,571																																												
繰延税金負債純額	3,358																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>未認識将来減算一時差異の増減額</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△5.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">33.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	住民税均等割	0.5	未認識将来減算一時差異の増減額	△0.8	法人税額の特別控除	△5.4	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、記載していません。</p>																										
法定実効税率	40.4%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																												
住民税均等割	0.5																																												
未認識将来減算一時差異の増減額	△0.8																																												
法人税額の特別控除	△5.4																																												
その他	△0.9																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8																																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	210.02	193.70
1株当たり当期純損益 (円)	22.95	△16.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純損益 (千円)	311,218	△227,625
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損益 (千円)	311,218	△227,625
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,558,127	13,555,340

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

① 商品・製品売上高実績

期別	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	増減
部門	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
産業機械関連機器	5,228,801	2,551,644	△2,677,156
住宅関連機器	1,877,865	1,820,408	△57,456
合計	7,106,666	4,372,053	△2,734,612

② 製品期中受注高及び受注残高

期別	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	増減
部門	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
産業機械関連機器受注高	4,872,393	1,878,956	△2,993,437
産業機械関連機器受注残高	1,275,539	605,962	△669,577